

第一三共株式会社

ESG対応を活用しながらSDGsへの貢献を深化

第一三共は、SDGsのゴール3達成へまい進することは本業そのものであると捉えている。革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応えることが、価値創造の根幹であると同時に、社会・環境問題などのサステナビリティ課題の解決に貢献するためである。特に「がん」をはじめとするNCDs（非感染性疾患）、希少疾患、マラリア、結核、NTDs（顧みられない熱帯病）などのアンメットメディカルニーズ⁶の解決にイノベーション（ゴール9）を通じて取り組んでいる。気候変動対応（ゴール13）についても、全ての事業活動における環境負荷と環境リスクの低減、資源の有効活用などに取り組んでいる。

同社では近年、サステナビリティ課題への取り組みやESG対応を加速させるため、組織体制や制度を強化してきた。SDGsなどの国際的枠組みを受けて、2019年には第一三共グループ企業行動憲章を改正。また、環境経営委員会をEHS経営委員会に発展的に改組し、事務局体制も以前はCSR部が務めていたものを、CSR部と人事部との共同とした。これにより、EHSを海外を含むグループ会社への仕組みとして拡大し、企業活動全般において持続可能な社会に貢献するとともに、リスクが同時に発生する可能性の高い環境（E）、健康（H）、安全（S）マネジメントを一体的に運営する体制を整えた。さらに中山会長が2019年5月より経団連の企業行動・SDGs委員会の委員長に就任したことで、経営層および従業員はSDGsやESGへの認識を深めている。

同社ではESGが注目される以前より、医薬品が環境に与える影響を重視し、環境データを開示してきた。世の中から求められていることはいち早く取り組もうという社風があり、2016年10月には、パリ協定の目標に沿った2030年までのCO2削減目標（2030年までに2015年比27%削減）として、国内2番目のSBT認定を受けた。

CO2削減目標達成のための取り組みの一貫として、2019年10月に同社グループの小名浜工場（福島県いわき市）内に、医薬品業界では国内最大級となる自家消費型太陽光発電設備（出力3.3MW）の導入を決定、2020年度内の完成・

稼働開始を予定している。この太陽光発電設備は、同工場のCO2年間総排出量の約20%相当（約1,800トン/年）の削減を見込んでいる。



小名浜工場 太陽光発電設備完成予想図

同社に対するESG外部評価は高い。例えば、世界の代表的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability Indices World Index (DJSI World) では、医薬品セクターの構成銘柄に2017年から3年連続で選定されている。DJSIなどへの対応は2014年から本格的にはじめ、数値情報を含めた情報開示を充実させるとともに、評価内容を詳細に整理・分析し、グループ内へフィードバックを行ってきた。社内では当初は情報開示に消極的な面もあったが、高い評価を受けることで前向きに捉えられるようになったという。

ESG外部評価自体は、レピュテーションや企業価値の向上の手段と捉えられている。その一方で同社では、評価対象の中に事業そのものである研究開発や製品の品質問題なども含まれていることから、普段の取り組みが反映される評価の内容や、組織内へのそれらの浸透を重視している。ただし、投資家や評価機関ごとに求める内容や指摘が異なることもあるそうで、その際には理念に立ち戻ってその内容の是非を検討しているという。このように第一三共では、ESG対応を活用しながら本業そのものであるSDGsへの貢献を深化させている。

⁶ 未だ有効な治療方法や薬剤がない医療へのニーズ